



2017年7月3日

## アジア・ファーストで行く「円の国際化」

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 主任研究員 武田 紀久子

財務省が6月12日に公表した「関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会 配布資料」では、円とアジア通貨の更なる利便性向上のための中長期的な課題として「(1)アジアにおける円の更なる浸透、(2)円・アジア通貨の直接交換市場の拡大、(3)東京市場の多通貨決済化の検討」の3項目が挙げられていた。これら向上策は「成長戦略としてのアジア国際金融インフラの強化」の一環の位置付けにあり、当資料では「アジアにおいて円の利便性を向上させるとともに、中長期的視点に立って日本において、また日本企業にとってアジア通貨を使いやすくするインフラ整備を行っていく必要」がうたわれている。この発表と前後して伝えられた報道等によると、手始めに、(2)の「直接交換市場の拡大」へ向けて動き出す模様。円とアジア通貨の利用拡大に向けて、ドルを介さずにこれらを直接交換できる市場を創設し、円の決済網をアジアへ広げる構想が打ち出されており、まずは円とパーツの直接交換に向けてタイと協議に入るといふ。

今回の向上策は、そう銘打ってこそいないものの、「円の国際化」という積年の施策に連なるもの、と言えるだろう。「円の国際化」は、もともと、1980年代に日本経済が台頭する中で開かれた「日米円ドル委員会」の報告として、1984年春に米国側から出された日本の金融市場開放等の提案に始まった。その後、プラザ合意以降の円高を基調とする為替相場の乱高下の中で、「円の国際化」は主として日本企業の為替リスクを軽減しようとする日本側からの強い働きかけ等に転じていった。流行りの表現を使えば、「アメリカ・ファースト」の提案に始まった東京市場の規制緩和・自由化措置等が、その後、ユーロ円市場育成・東京オフショア市場創設など「ジャパン・ファースト」の施策へ転じ、1990年代後半の「日本版金融ビッグバン」などを経て、更に今般「アジア・ファースト」の取組みとして改めて推進されようとしている。

「円の国際化」とは、平たく言えば、「円をグローバルにもっと使われる通貨にすることを目指すものだ。今回、これがアジア・ファーストで改めて打ち出された背景には、成長戦略という日本が希求する課題とともに、「アジア諸国の経済活動におけるドル依存脱却の推進」というアジア新興国側のニーズもあるように見受けられる。マクロベースで見れば、依然として多くの新興国で高水準のドル建て借入等ドル依存が続いており、米国の金融引締め等の都度、資金流出懸念が浮上し、流動性確保や自国通貨安定に右往左往する状況を脱したいとの思いは強いだろう。実際、インドネシアやマレーシアでは、

国内決済や取引における自国通貨使用の義務化等が進み、また、タイ・マレーシアでは二国間貿易における現地通貨建て決済促進の為の枠組みが発表されるなど、アジアにおける脱ドル依存の動きはじわじわと具体化・進展している。

こうした動きが進むにつれて、日本の企業・金融機関にとってアジア現地通貨のニーズは一層拡大することが見込まれる。しかしながら、実際の外国為替市場では、例えば人民元取引の実に9割近くが対ドルで実行されるなど（詳細は [2016年 BIS 外国為替サーベイを読む](#) 等ご参照）、依然として多くの為替取引がドルを介して行われている。円とアジア通貨を直接交換できる市場が拡大すれば、日本企業にとっては為替取引のコスト削減や円決済による財務の効率性向上、アジア企業にとっては資金調達の安定化などが期待できる。「アジア・ファーストの円の国際化」は、日本とアジア諸国双方にとって win-win の施策と言えるだろう。

貿易決済や国際金融の場で円がもっと使われる通貨になる、という試みは、これまでも様々な形で行われてきた。以前の「円の国際化」構想が、ドル基軸体制の中で円の地位をどう引き上げるかというマクロの視点で推進されてきた印象が強いのに対し、今回のそれは、アジア唯一のハードカレンシーである円を「アジアの重要な金融インフラの1つ」と位置付け、この利便性向上を目指すというどちらかと言うとミクロの視点により前面に出ていることが特徴であるように思われる。例えば冒頭既述の円とタイ・バーツの直接交換は、制度上は現在も可能だが、実務的にそれが進まない制約を洗い出し、日本では決済システム整備、タイでは規制緩和等をそれぞれ進めて行くことなどが検討されている。ちなみに、決済システムについては、日本銀行が運営する「日銀ネット」の稼働時間が昨年2月に21時まで延長されており、アジアのほぼ全域の日中時間、そして、欧州の午前中とのオーバーラップが可能になっている。

そもそも、制度上可能であっても実務的に円の取引が浸透しない背景には、基軸通貨ドルの“壁”もある。通貨には、①価値の表示機能、②交換の媒介機能、③価値の保蔵機能の3つの機能があり、国際通貨とは諸通貨の中の通貨として、この3つの機能をより多く果たす通貨を指す。その最大の存在が言うまでもなく基軸通貨として君臨するドルであり、特に①②の機能に強い「ネットワークの外部性」効果が働くことで、ドルの地位がより強固になっている。すなわち、国際取引において、大多数の市場参加者が1つの通貨で価値を表示し、また交換＝決済手段として使用することで便益性が相乗的に浸透し、取引が集中＝基軸通貨が一つに収斂して行く状況が生じている。こうして長年にわたり築き上げられたドル取引のインフラの安定性・効率性に比肩する通貨に、まずはアジアでなれるかどうか。使い勝手の改善を win-win とミクロの視点でコツコツ積み上げるアジア・ファーストの21世紀版「円の国際化」に期待したい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。